

指定都市市長会活動状況



令和2年10月15日(木)
指定都市市長会

目 次

1. 第48回指定都市市長会議（令和元年11月18日）	
（1）開催概要	1
（2）採択した議案の概要	1
（3）採択した議案についての要請活動	3
2. 第49回指定都市市長会議（令和2年5月29日）	
（1）開催概要	5
（2）議題	5
（3）提言の概要	5
（4）要請活動	5
3. 第50回指定都市市長会議（令和2年7月20日）	
（1）開催概要	6
（2）議題	6
（3）高市総務大臣との意見交換	7
（4）小泉環境大臣との意見交換	7
4. 新型コロナウイルス感染症に関する提言・要請一覧	
（1）新型コロナウイルス感染症に関する提言・要請一覧	8

1. 第48回指定都市市長会議

(1) 開催概要

開催日：令和元年11月18日（月）

会 場：ロイヤルパークホテル



(2) 採択した議案の概要

①新たな日米貿易協定に係る農林水産業分野の国内対策に関する指定都市市長会要請

日米貿易協定により、農林水産物の価格低下や国際環境における厳しい競争が懸念されることから、農林水産業が地域の特性を生かしながら将来にわたり発展できるよう、地方自治体や農林漁業関係者に対する協定内容、国の対策に係る継続的な説明及び農林水産業の潜在力を最大限に引き出すための施策の充実、予算の確保について、国に要請することを採択した。

②公共施設等の長寿命化に関する指定都市市長会要請

社会資本ストックは今後20年間で急速に老朽化が進むことから、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化や予防保全型の修繕・更新等に必要な財源の安定的な確保に加え、公共施設等の適正管理の推進に係る地方債の対象範囲の拡大や時限措置の撤廃、ライフサイクルコストの縮減に向けた新技術等の開発、情報提供について、国に要請することを採択した。

1. 第48回指定都市市長会議

(2) 採択した議案の概要

③医療提供体制の確保に関する指定都市市長会提言

医療資源が集積する指定都市が有効な医療政策を主体的に展開できるよう、都道府県及び指定都市が医療提供体制の確保に関して果たすべき役割の明確化、地域の実情に応じて法定の医療計画を定めることができるよう希望する指定都市に権限を付与すること、地域医療介護総合確保基金の指定都市への配分枠と確保等について、国に提言することを採択した。

④これからの我が国を担う子どもたちの人生を応援するための指定都市市長会要望

教員の事務業務や授業計画準備の時間の長さ、教員以外の専門職員不足、ＩＣＴ活用の頻度の低さが課題となる中、子どもたちが探求心を発揮し、様々な課題に主体的に向き合い、多様な他社と協働しながら可能性を発揮し、より良い社会と幸福な人生の創り手となるための力を身に着けることができる学校づくりに向け、常勤のスクールカウンセラーや部活動指導員などの専門職の確保、教職員定数の抜本的改善、ＩＣＴ環境の充実等のために必要な財政措置を行うことについて、国に要望することを採択した。

1. 第48回指定都市市長会議

(3) 採択した議案についての要請活動

①新たな日米貿易協定に係る農林水産業分野の国内対策に関する指定都市市長会要請

日 時：令和元年11月18日（月）
要 請 先：農林水産大臣政務官 河野 義博
提 出 者：熊本市長 大西 一史



②公共施設等の長寿命化に関する指定都市市長会要請

日 時：令和元年11月20日（水）
要 請 先：総務省事務次官 鈴木 茂樹
総務省自治財政局長 内藤 尚志
提 出 者：さいたま市長 清水 勇人



1. 第48回指定都市市長会議

(3) 採択した議案についての要請活動

③医療提供体制の確保に関する指定都市市長会提言

日 時：令和2年1月16日（木）

要 請 先：厚生労働大臣政務官 小島 敏文

提 出 者：広島市長 松井 一實



④これからの我が国を担う子どもたちの人生を応援するための指定都市市長会要望

日 時：令和元年11月18日（月）

要 請 先：文部科学省初等中等教育局長 丸山 洋司

提 出 者：京都市副市長 村上 圭子



2. 第49回指定都市市長会議

(1) 開催概要

開催日：令和2年5月29日（金）

会 場：各市庁舎等（Web開催）



(2) 議題

＜新型コロナウイルス感染の拡大防止と社会経済活動維持の両立に向けた課題等について＞

新型コロナウイルスの感染状況等について、各市から報告、課題の共有を行うとともに、「感染拡大防止と社会経済活動維持の両立に向けた指定都市市長会提言」について報告を行った。

(3) 提言の概要

5月25日に「緊急事態宣言」が解除されたものの、外出や営業の自粛、学校の臨時休業等により、地域経済や住民生活、子どもたちの教育環境などに甚大な影響が生じたことから、感染拡大防止策と医療提供体制の整備、雇用の維持と事業の継続、子どもたちの教育機会の確保、デジタル化・スマート化の推進、地方自治体の大幅な減収等への対応、差別・偏見・誹謗中傷等の防止及びその標的となった方々への支援、感染症対策のあり方の検討の7項目について提言にとりまとめた。

(4) 要請活動

6月3日、関係府省及び政党に対し、指定都市市長会事務局が要請活動を実施した。

3. 第50回指定都市市長会議

(1) 開催概要

開催日：令和2年7月20日（月）

開催方法：ロイヤルパークホテル、
市庁舎等（対面、Web開催）



(2) 議題

＜指定都市における新型コロナウイルス感染症対策について＞

- ・岡部川崎市健康安全研究所所長より、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を通じて感じた感染症対策の特徴や課題等について説明、意見交換を行った。
- ・千葉市長より、指定都市における感染者数の状況や医療施設等の集積状況、各市の企業に対する支援策や道府県等の連携における課題等について報告し、意見交換を行った。



3. 第50回指定都市市長会議

(3) 高市総務大臣との意見交換

①圏域行政のさらなる充実

地方制度調査会の答申や骨太の方針2020を踏まえ、連携中枢都市圏制度等の法定化や三大都市圏における連携促進に向けた新制度の創設など、地方自治体の意見も踏まえた圏域行政の充実を図ることを要請。



②地方交付税の一般財源総額の確保

新型コロナウイルス感染症対策に係る財源確保が必要となり、また、地方税収の落ち込みが見込まれるなか、地方固有の財源である地方交付税について、標準的な行政サービスの提供に必要な総額を確保すること、一方的な削減は決して行わないこと等を要請。

③行政手続きのデジタル化

システムの標準化、クラウド化やAI、IoTの活用を確実に進めるとともに、市民が緊急時や相続時等にデジタル化のメリットを享受できるよう、マイナンバーの活用について積極的に議論を進めるよう要請。

(4) 小泉環境大臣との意見交換

小泉環境大臣からは「ゼロカーボンシティの実現に向けた取組」を、岡山市長からは「温室効果ガス排出削減等に向けた指定都市市長会の取組」を報告し、意見交換を行った。



4. 新型コロナウイルス感染症に関する提言・要請一覧

日時	要請・提言	要請先	要請者
R2. 3. 6	新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会緊急要請	加藤勝信 厚生労働大臣	林文子 横浜市長
R2. 4. 17	新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会緊急要請	菅義偉 内閣官房長官 ほか	林文子 横浜市長
R2. 5. 15	GIGAスクール構想の実現に向けた指定都市市長会緊急要望	文部科学省	京都市
R2. 5. 19	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する指定都市市長会緊急要請	菅義偉 内閣官房長官 ほか	林文子 横浜市長
R2. 6. 26	迅速な給付の実現に向けた指定都市市長会緊急要請	高市早苗 総務大臣 ほか	熊谷俊人 千葉市長 本村賢太郎 相模原市長 鈴木康友 浜松市長
R2. 6. 30	一時保護の体制強化に係る指定都市市長会要請	自見はなこ 厚生労働大臣政務官	本村賢太郎 相模原市長
R2. 7. 1	経済財政運営と改革の基本方針2020（仮称）に対する指定都市市長会提言	内閣官房、内閣府	指定都市市長会
R2. 7. 28	特別定額給付金に係る死亡世帯主の取扱いに関する指定都市市長会緊急要請	総務省	京都市
R2. 10. 2	新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会提言	加藤勝信 内閣官房長官 ほか	林文子 横浜市長